

【報告】

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所共同利用共同研究課題「負債の動態に関する比較民族誌的研究(2)―人間経済における負債の多元性, 相克, 創造性」2022年度第3回研究会(通算第3回目)

日時:

開催日: 2023年3月22日(水) 10:00~17:40

場所:

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 303 室、オンライン会議室

プログラム:

10:00-10:30 新メンバー紹介、打ち合わせ

10:30-12:00 河野正治(AA 研共同研究員, 東京都立大学)

「ポーンペイ島の儀礼経済にみる「負うこと」の多元性と延伸可能性:負債の再脈絡化に向けて」

13:00-14:30 中山智香子(AA 研共同研究員, 東京外国語大学)

グローバル世界の文脈における「貨幣の国家理論」:クナップから MMT(現代貨幣理論)へ

14:30-16:00 林愛美(AA 研共同研究員, 日本学術振興会/大阪公立大学 特別研究員-CPD)

「フランスにおけるデヴィッド・グレーバーの思想:政治人類学と社会運動「ジレ・ジョーヌ<黄色いベスト>運動」への影響」

16:10-17:40 全員

総合討論

司会:佐久間寛(AA 研共同研究員, 明治大学)

参加者: 19 名

概要:

2023 年度第 1 回研究会を上記の日時およびスケジュールのもと実施し、20 名が参加した。本研究会ではまず河野から、負債の「多元性」という観点に着目した人類学的負債論の再整理と、ミクロネシア・ポーンペイ島の事例の民族誌からの検討がなされた。次に中山の報告では、経済学者 G・F・クナップによる国家と貨幣の関係についての議論の紹介がなされ、その現代的有効性が論じられた。最後に林は、フランス国立科学研究センター政治人類学研究室への滞在体験を元に、フランス政治人類学と社会運動におけるグレーバーの受容について報告した。司会は佐久間が務めた。各報告の概要は下記の通りである。

最後に、次回研究会は7月に開催することとし、小川、酒向の2名が報告を行うことを決定した。

(文責 橋爪)

ポーンペイ島の儀礼経済にみる「負うこと」の多元性と延伸可能性: 負債の再脈絡化に向けて

河野正治(AA 研共同研究員, 東京都立大学)

本報告では、本研究プロジェクトの主要なテーマのうち「多元性」という論点に着目し、負債を多元化するとはいかなることかという観点から、人類学的な負債論の再整理を試みた。それにより、(1) 本来は「多元的」であるはずの負債なるものを「負債」という経済概念で括ることにより比較民族誌的な負債研究の道が拓かれた一方、純粋に経済的な負債概念に「一元化」することがむしろ市場の冷徹さと国家の暴力を正当化しうる点を指摘したことにグレーバーによる批判の意義があること、(2) グレーバーによる負債概念の「一元化」は市場の原理に還元されない「多元的な」モラルの想定を可能にする一方、負債のようなやり取りを負債概念に含み込めないことにより、却って負債のようなやり取りの「多元性」が捨象されてしまう可能性があること、の2点を指摘した。

報告の後半では1つの試論として、純粋に経済的な負債と負債のようなものの双方を含みこむ負債概念を取り戻す方向性として、贈与の延伸可能性をめぐる宮崎広和の議論に着目した。この議論は、贈与概念が本来的に多義性や曖昧性を含みうるという認識のもと、贈与概念がそれとは異なる概念に延長される契機にこそ、人間の経済をめぐる全体論的なヴィジョンが発見的に見いだせるというものである。贈与概念と負債概念の差異には慎重になる必要があるものの、負債の延伸可能性という視点は、負債と負債のようなもの、あるいは負債のようなものと別の負債のようなもののモラル的な交錯を見出すことを可能にする。

報告者のフィールドであるミクロネシア連邦ポーンペイ島の儀礼経済の文脈に即していえば、商店での売買や借金の論理が儀礼経済の領域へと、キリスト教会の献金の論理が親族の協働の領域へと、首長に負う名誉の倫理が公衆衛生の領域へと延長されるなかで、それぞれに異なるモラルの交錯が垣間見える。こうした複数のモラルの現出をいかに捉えるのかは今後の課題であるが、民族誌的なスケッチにとどまらない負債の多元性と延伸可能性を描き出すことは負債の人類学の方角の1つであるだろう。

(文責 河野)

グローバル世界の文脈における「貨幣の国家理論」: クナップから MMT(現代貨幣理論)へ

中山智香子(AA 研共同研究員, 東京外国語大学)

本報告は、報告者が共訳者として携わった G.F. クナップ『貨幣の国家理論』(1905) の新邦訳書が 2022 年 11 月に刊行されたのをきっかけに、クナップの考え方と、これを継承したという MMT (現代貨幣理論) における国家と貨幣の関係について、特にグローバル世界の文脈において

検討した。

G. F. クナップ『貨幣の国家理論』は、国家学としてのドイツ歴史学派経済学を出自とする経済学者の著書であるが、支払手段としての貨幣について、国家だけが発行すると限定したわけではなかった。たしかにクナップは貨幣の実務家の目線に立ち、定形的で公布により通用力を定められた支払手段を貨幣として表券（名目）的に定義した。だが他方で銀行券や物理的存在のない振替支払についても考察した。次第に多くの国が金本位制へと向かう時代に本位貨幣の定義を試み、金属主義をめぐる混乱を理論的整理によって打開しようとした。

一方 1990 年代頃から展開された MMT（現代貨幣理論）は、クナップの表券主義を継承する新表券主義を自任するが、国家の主導的在り方や税と貨幣の関係のとらえ方は、実はクナップとは異なる独自の解釈である。国庫と中央銀行の一体化を求める点も異なっている。また MMT は国家主権を明示する点が貨幣論として特徴的であるが、論者によって国家のとらえ方に温度差がある。ケインズ、ミンスキーの流れを汲むランダル・レイは、機能的ファイナンスの考え方を主張した。これは国家に強い主導力を認めるもので、第二次大戦時や戦後すぐの A. ラーナーの構想を一般化し継承したものである。

一方、Mitchell&Fazi2017 は、おもにヨーロッパの新自由主義時代の批判的分析として MMT 論を展開した。かれらは貨幣主権を基盤とした国民主権、貧困層への所得再分配をめざす国家主権のヴィジョンを提示した。つまり、新自由主義によって負の影響を受けてきた社会階層のために、MMT を活用することを目指すものである。これと連動したジョブ・ギャランティの構想を含め、国家に強い役割を持たせることには評価が分かれる。ただし、たとえば C F A フランの存在によって経済運営に制約を受けてきた西アフリカ諸国など、主権貨幣の運用が難しい事例を視野に、「貨幣の国家理論」としての国家主権を問い直す意義はあると思われる。

（文責 中山）

フランスにおけるデヴィッド・グレーバーの思想

：政治人類学と社会運動「ジレ・ジョーヌ<黄色いベスト>運動」への影響

林愛美(AA 研共同研究員, 日本学術振興会/大阪公立大学 特別研究員-CPD)

発表者はフランス国立科学研究センター/社会科学高等研究院 (CNRS/EHES) の政治人類学研究室 (Laboratoire d' Anthropologie Politique: LAP) に 2023 年 1 月～3 月まで客員博士研究員として滞在したため、その時の体験をもとにフランス政治人類学と社会運動におけるグレーバーの受容について報告した。

LAP は、フランス政治人類学の一角を形成する組織であり、2021 年 5 月 17 日にデヴィッド・グレーバーの追悼シンポジウム「デヴィッド・グレーバーの政治人類学を再定義する」を開催している。趣旨説明には、デヴィッド・グレーバーの研究は政治人類学と経済人類学の交差点に位置するという LAP の見解が記されている。登壇者は仏全土のみならずイギリス、イタリア、スベ

イン、ポーランド、アルゼンチン等から公募で集められた。発表内容は、マダガスカルにおける人類学的調査、クーデター後のミャンマー社会の暴力、カメルーンのペンテコステ派教会におけるフェティッシュの使用、そして現代の仮想通貨や労働問題など多岐に渡っており、グレーバーの遺した議論の幅広さを感じることができる。

また、LAPの共同所長へのインタビューでは、フランスでは経済人類学の分野が衰退したものの、その思想は反功利主義社会科学運動 (Mouvement anti-utilitariste dans les sciences sociales: M. A. U. S. S.) の社会学者たちに受け継がれていることが語られた。発表後のディスカッションでは、フランスの経済人類学者たちが一時期「経済」を名乗ることを意図的に手放したこと、また、M. A. U. S. S. を率いた A. カイエの思想は日本でも紹介され、一定の研究交流がなされていたことが指摘された。また、グレーバーは M. A. U. S. S. の研究者と共にマルセル・モースの著作を読み直す作業を行ったことにより思想を醸成させたという重要な指摘もなされた。

グレーバーは M. A. U. S. S. と交流していたと言われるが、LAP に滞在している限りフランス政治人類学とグレーバーとの接点はあまり感じられなかった。LAP の共同所長は、グレーバーの著作がフランス語に盛んに翻訳されるようになったのは 2013 年以降であり、グレーバーが世界的な「スター」になった後でさえ初期のフランス訪問における注目度は低かったと証言している。確かに、コレージュ・ド・フランスでグレーバーとフィリップ・デスコラとの対話が実現したのは、2018 年のことである。M. A. U. S. S. との交流により思想を醸成させたグレーバーの研究がフランスのアカデミアで評価を受けるのが遅かったというのは、いささか転倒した現象である。これはすなわち、フランス人類学の二台巨頭を成す文化人類学と政治人類学というメインストリームの諸機関がグレーバーを受け入れるのに時間を要したということなのかも知れない。

後半では、発表者の滞在中活発にデモを行っていたフランスの社会運動「ジレ・ジョーヌ<黄色いベスト>」について、研究者チームのリーダーとの交流を通しての印象とグレーバーの関わったグローバルジャスティス運動との共通点について報告した。

(文責 林)